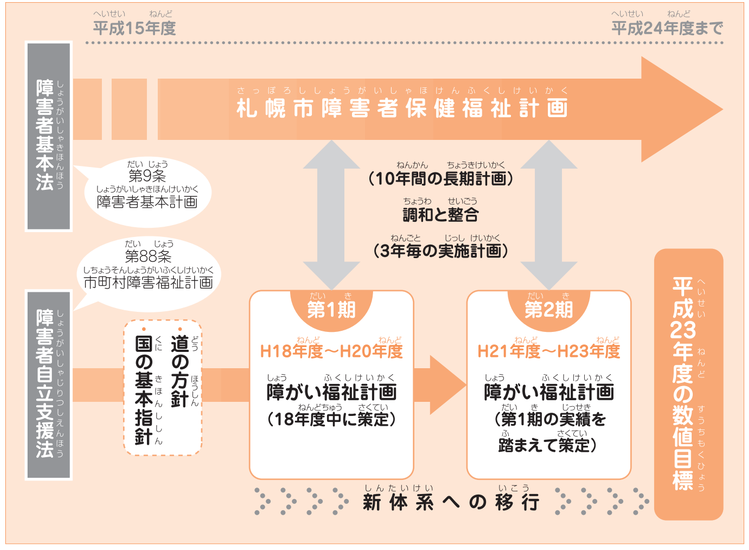
① 計画の位置づけ



② 計画の基本理念

① 障がい者の自己決定と自己選択の尊重
② 三障がいの一元化
③ 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備

③ 障害福祉サービスの基本的な考え方

① どこででも必要な訪問系サービスを保障
② 希望する障がい者に日中活動サービスを保障
③ グループホーム等の充実を図り、施設入所・入院から地域生活への移行を推進
④ 福祉施設から一般就労への移行等を推進

④ 平成23年度の数値目標

1 入所施設の入所者の地域生活への移行

① 入所施設から地域生活への移行者数

国の基本指針：現在の施設入所者数の1割以上が地域生活へ移行することを目指す。
北海道の目標：現在の施設入所者数の2割以上が地域生活へ移行することを目指す。
札幌市の目標：現在の施設入所者のうち480人（19.0%）以上が地域生活へ移行することを目指します。

② 施設入所者数の削減

国の基本指針：平成23年度末時点で施設入所者数を7%以上削減することを基本とする。
北海道の目標：平成23年度末時点で施設入所者数が14%以上減少することを目指す。
札幌市の目標：平成23年度末時点の施設入所者数が370人（14.6%）以上減少することを目指します。

・平成17年10月現在の入所者数=2,528人……（A）
・平成23年度の入所者数（見込み）=2,158人 ……（B）
・削減目標値=370人 ……（A）－（B）　※新たな入所者と相殺された結果
・地域移行目標値=480人
（平成18～23年度の間に施設入所からグループホーム、ケアホーム等へ移行すると見込まれる方の総数）

2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

国の基本指針：平成14年度患者調査において把握している退院可能精神障がい者について平成24年度までに解消を目指す。
北海道の目標：平成17年度北海道在院患者調査において把握している退院可能精神障がい者全員の地域生活移行を目指す。
札幌市の目標：平成17年度北海道在院患者調査において把握している退院可能精神障がい者全員（400人）が地域生活へ移行することを目指します。

3 福祉施設から一般就労への移行

国の基本指針：平成17年度の福祉施設から一般就労への移行実績の4倍を目指す。
北海道の目標：平成17年度の福祉施設から一般就労への移行実績の4倍を目指す。
札幌市の目標：平成17年度の福祉施設から一般就労への移行実績の4.5倍（100人）を目指します。

・現在の年間一般就労移行者数=22人（平成17年度に福祉施設を退所し、一般就労した方の数）
・目標年度における一般就労移行者数=100人（≒22人×4.5倍）
（平成23年度に福祉施設を退所し、一般就労する方の見込数）

〈入所施設から地域生活への移行〉



⑤ サービス量の見込み（訪問系・日中活動系・居住系及び相談支援）

	事業名	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H23年度
訪問系	居宅介護（ホームヘルプ）	時間／月	47,719	53,153	58,706	75,869
	重度訪問介護	時間／月	30,743	33,939	37,207	47,300
	重度障害者等包括支援	時間／月	1,500	3,250	3,520	4,460
	行動援護	時間／月	729	968	1,213	1,970
日中活動系	療養介護	人／月	17	18	18	18
	生活介護	人日／月	6,336	13,992	17,160	57,244
	自立訓練（機能訓練）	人日／月	286	682	880	2,310
	自立訓練（生活訓練）	人日／月	1,078	2,530	3,300	8,646
	就労移行支援	人日／月	1,298	3,080	4,004	10,516
	就労継続支援（A型）	人日／月	946	2,222	2,904	7,634
	就労継続支援（B型）	人日／月	5,192	17,556	20,438	35,706
	児童デイサービス	人日／月	4,091	4,909	5,891	10,180
	短期入所（ショートステイ）	人日／月	2,242	2,408	2,588	3,231
居住系	施設入所支援	人／月	301	706	735	2,158
	共同生活介護 共同生活援助	人／月	908	1,099	1,133	1,680
相談支援（サービス利用計画）		人／月	429	464	503	636